

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 リニア中央新幹線建設対策推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部都市公園整備局公共交通課リニア推進係 電話番号：058-272-1111(内4934)

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,595 千円 (前年度予算額：1,595 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,595	0	0	0	0	0	0	0	1,595
要求額	1,595	0	0	0	0	0	0	0	1,595
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・リニア中央新幹線の早期実現と利便性向上を目指し、関係市町村や経済団体等で構成する「リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会」に対して負担金を支出する。
- ・沿線都府県で構成する「リニア中央新幹線建設促進期成同盟会」との連絡調整や会議への出席、及びJR東海や国への要望活動等に要する経費を支出する。

(2) 事業内容

- ・リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会負担金
- ・沿線都府県など関係自治体及び団体との連絡調整費

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費		
旅費	644	連絡調整、要望活動等に要する旅費
需用費		
役務費		
委託料		
工事請負費		
補助金		
その他	951	リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会にかかる分担金等
合計	1,595	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・「清流の国ぎふ」創生総合戦略

3 地域にあふれる魅力と活用づくり

(2)次世代を見据えた産業の振興⑤産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備

(2) 国・他県の状況

・神奈川県、山梨県、愛知県、三重県、奈良県において、本県と同様に県期成同盟会が組織されている。

・類似組織として、長野県では「リニア中央新幹線建設促進長野県協議会」、大阪府では「リニア中央新幹線等建設促進大阪協議会」が組織されている。

(3) 後年度の財政負担

・リニア中央新幹線の実現まで、同盟会活動を続ける予定。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

2027年の品川・名古屋間のリニア中央新幹線開業に向け、リニア沿線都府県と連携しながら、JR東海等に対してリニアの早期実現をはじめ、駅整備に係る適切な役割分担や利便性向上等を働きかけていく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標	
					(R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会において、取り組んでいる早期開業や利便性向上等にかかる成果を、指標として定量的に管理ができないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	令和2年7月29日に、リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会定期総会を新型コロナウイルス感染症対策のため、書面にて開催し、決議を行った。（会員等約300者） 令和2年11月16日にJR東海に対し、沿線7市町（多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、御嵩町）とともに、同盟会での決議内容に沿って、リニアの早期実現、工事の安全対策の推進等の7項目を要望した。
令和3年度	令和3年7月15日に、リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会定期総会を開催し、リニアの早期実現と利便性向上に向けた決議を行った。 令和3年11月29日にJR東海に対し、沿線7市町（多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、御嵩町）とともに、同盟会での決議内容を踏まえ、リニアの早期実現、リニア工事事故の安全対策の推進等8項目を要望
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 2	・ リニア中央新幹線は、平成26年10月には国土交通大臣から工事実施計画の認可を得て事業が進捗しているが、引き続き早期実現等を目指し、同盟会の事業を行っていく必要がある。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	・ 総会及び併催した講演会により、リニア沿線市町の関係者を中心に、事業に対する理解を深めていただくことができた。 ・ 要望活動により、関係者に対応を促すことができた。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	・ 定期総会を公共施設で開催することで、会場費用の節減を図ることができた。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 今後も全国同盟会やリニア沿線都府県同盟会等と連絡調整を図り、リニアの早期実現や利便性の向上を目指し、効果的な取組みを行う必要がある。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 2027年の開業に向け、県内でのリニア建設工事が本格着工してきていることを鑑み、引き続きJR東海等に対して必要な要望を行うとともに、同盟会開催や広報・啓発等により、リニア事業に対する県民の理解を深める必要がある。
--